

令和 7 年 12 月 11 日

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 242 条第 1 項の規定に基づく安芸高田市職員措置請求について、下記のとおり同条第 5 項の規定に基づき監査したので、その結果を公表する。

安芸高田市監査委員 品川 忠治

安芸高田市監査委員 宍戸 邦夫

## 記

### 第 1 監査の請求

#### 1 請求人

住所 広島県安芸高田市

氏名 省略

#### 2 本件請求の要旨

本件請求の要旨は、請求書記載事項及び事実証明書からおおむねつぎのとおりであると認めた。（原文を抜粋又は要約）

令和 6 年度に事業費 495 千円で開始された安芸高田市の不適切飼育猫対策事業は、令和 7 年度 9 月補正予算によって、約 4 倍の 2,102 千円まで急増している。

遺棄された犬・猫等の保護については社会問題でもあり、何らかの対策が必要であることは認められるところであるが、安芸高田市の他市町より突出した取組については、「動物の愛護及び管理に関する法律」に反すると判断される。

したがって、監査委員においては、適正な措置を取られるよう要望する。

##### 1 安芸高田市が委託した団体

安芸高田市内に所在する第二種動物取扱業登録事業者の一般社団法人 B 社（以下「B 社」という。）へ、①小学校等での愛護教育、②相談・助言、③譲渡会実施、④避妊・去勢手術の業務を委託している。

##### 2 動物の愛護及び管理に関する法律

動物の愛護及び管理に関する法律（昭和 48 年法律第 105 号。（以下「動物愛護管理法」という。）は、人と動物が共生する社会の実現を目指して、動物の虐待防止や適正な取扱いを定めた法律である。

この法律においては、犬及び猫の引取り（第 35 条）や負傷動物等措置（36 条）については、都道府県及び指定都市が取り扱うものとされており、中核市を除く市町村には「（狂犬病予防法の特例）第 39 条の 7」以外に定められた義務は規定されていない。

##### 3 安芸高田市の不適切飼育猫対策

広島県動物愛護センター（以下「動物愛護センター」という。）では、終生飼養の原則に反する場合は野良猫の引取りが拒否されるようになり、民間の愛護団体が引取りの受け皿になっている。

(1) 安芸高田市の B 社に対する評価

広報 9 月号の記事で、B 社は市役所と連携して多頭飼育崩壊へ介入し、全頭の猫を一斉に捕獲し、避妊・去勢施術を行うことなどを紹介している。

今年 3 月定例議会の K 議員の一般質問において、B 社が運営する保護猫シェルターの維持管理費の負担の質問に対して、市長は今年度当初予算で委託費を増額計上していることを答弁した。

(2) 安芸高田市の委託料の推移

不適切飼育猫対策事業委託料は、令和 6 年度の実績が 495 千円、令和 7 年度は当初予算が 993 千円、9 月補正予算で 1,109 千円増額し、合計 2,102 千円となっている。

(3) 動物愛護管理法に規定された市町村の事務

動物愛護管理法第 35 条の規定によると、犬・猫等に関する措置は「都道府県等」が所管事務とされ、「都道府県知事は、市町村の長に対し、第一項本文の規定による犬又は猫の引取りに関し、必要な協力を求めることができる。」とのみ規定されている。つまり、市町村長は、知事の協力要請による「犬又は猫の引取りに関わる事務」だけであることがわかる。

(4) 安芸高田市の「委託事業」

広島県が所管事務として行うべき犬・猫等に関する措置を、「安芸高田市の事務として民間事業者へ委託する」ということは、動物愛護管理法第 35 条の規定に反する。

なお、安芸高田市に「特別・特有の不適切な飼育実態」がある場合においては、「補助金事業」として行うべきである。

4 尾道市の野良猫不妊去勢手術助成事業

尾道市の野良猫不妊去勢手術助成事業には、尾道市特有の背景・実情がある。

あくまで団体等への助成事業であり、しかも不妊去勢手術に限られる。

広島県の不妊去勢手術実施制度の対象にならない猫に対する措置であり、広島県の事務の補完的事業として位置付けられている。

5 監査請求の要旨の結論

安芸高田市の不適切飼育猫対策業務は、動物愛護管理法第 35 条の規定に違反し、裁量権を逸脱したものであるから、直ちに同予算の執行の停止を求める。

6 事実証明書

(1) 県内の猫の引取等の状況と安芸高田市

令和 6 年度の動物愛護センターの報告書によると、猫の引取等は、飼育者のモラルの向上、愛護団体の活動及び動物愛護センターが動物愛護管理法により引取りを拒否することで減少傾向にある。

その一方で、多頭飼育崩壊の猫等は愛護団体等が受け皿になるが、経営が苦しくなり市町に支援を求めるようになる。

しかし、市町は動物愛護管理法第 35 条の規定により限られた支援しかできない。

こうした状況の中で、安芸高田市においては、動物愛護管理法第 35 条を無視した安易な支援策が実施されている。このような安易な事業の存在は、悪質な「保護犬猫ビジネス」を引き寄せることとなる。

こうした状況を改善するためには、動物愛護管理法第 35 条第 6 項の規定により、広島県が犬及び猫の引取り又は譲り渡し業務を必要に応じて動物取扱業登録事業者に委託すべきである。

#### (2) 野良犬・野良猫対策事業補助金交付要綱（広島県）

この要綱は、地域住民とともに地域に生息している野良犬・野良猫を減らすための対策に取り組む県内の市町（広島市、呉市及び福山市を除く。）に対し、予算の範囲内において補助金を交付することを定めている。

### 3 請求の受理

本件請求は、令和 7 年 10 月 15 日付けで提出され、形式審査の結果、一部を補正した後に請求を適格なものとして同年 10 月 21 日付けで受理した。

## 第 2 監査の実施

### 1 監査対象事項

本件請求の要旨をもとに次の事項を監査の対象とした。

なお、野良猫・不適切飼育猫対策業務を以下「本件業務」という。

#### (1) 2024 年度本件業務

動物愛護管理法第 35 条他の規定に違反し、裁量権を逸脱したものであるか。

本件業務の財務会計上の行為によって市に財産上の損害が発生したか又は発生する恐れがあるか。

#### (2) 2025 年度本件業務

動物愛護管理法第 35 条他の規定に違反し、裁量権を逸脱したものであるか。

本件業務の財務会計上の行為によって市に財産上の損害が発生したか又は発生する恐れがあるか。

### 2 請求人の陳述及び証拠の提出

請求人は陳述を希望しなかった。また、新たな証拠の提出はなかった。

### 3 監査対象機関

市民部を対象に監査を実施した。市民部の説明及び弁明は次のとおりであった。

#### (1) 業務の概要

ア 本件業務の実施に至る経緯

2023 年 5 月に猫の多頭飼育等により生活状況が崩壊しているケースを把握した。不適切飼育猫（多頭飼育）は、飼い主の生活状況の悪化だけでなく、衛生環境の悪化、近隣

住民との軋轢、動物虐待、感染症の蔓延、周辺の生活環境の悪化といった、悪影響に繋がる恐れがあるため、適正飼育の重要性を多くの市民に啓発する必要性が喫緊の課題と捉え、野良猫及び不適切飼育猫に関する問題の解決を図るため、猫の適正飼育に関する啓発、相談対応、TNR 活動及び譲渡促進等を行うことにより、地域における動物愛護意識の向上と不要な引取りの抑制を目的として、県の補助金を活用し、市独自の取り組みとして令和 6 年度から実施している。

#### イ 動物愛護管理法に規定する野良猫・不適切飼育猫対策の内容

動物愛護管理法第 3 条並びに同法第 6 条に基づき策定された、広島県動物愛護管理推進計画（令和 3 年 9 月）中、「市町の役割」に基づき、「小学校での授業」、「猫に関する相談対応」、「猫の譲渡会実施」、「猫の TNR 支援」、「猫の避妊・去勢手術実施」について業務を委託している。

#### ウ 野良猫・不適切飼育猫対策における広島県の方針と安芸高田市の対応

広島県動物愛護管理推進計画においては、「市町の役割」として「(略) 動物愛護と適正飼養に関する飼い主の社会的責任の自覚を促し、動物の飼養に対する地域住民の理解を促進していく重要な役割があります。(略)」と、明記されている。

安芸高田市では、動物の愛護及び管理に関する施策を推進するため、猫の適正飼育に関する啓発、相談対応、TNR 活動及び譲渡促進等を行うことにより、地域における動物愛護意識の向上と不要な引取りの抑制を目的とし、動物愛護管理法第 3 条並びに広島県動物愛護管理推進計画に則り、基礎自治体として啓発に取り組んでいく。

#### エ 委託事業者がいなかった場合の野良猫・不適切飼育猫対策

本件業務は、本来市が行う業務であるため、市が直接対応することになる。

#### オ 野良猫・不適切飼育猫対策を補助金ではなく委託とした理由

前記の理由により、本件業務は本来市が実施する業務であり、その業務の一部を団体に委託したものである。

#### カ 野良猫・不適切飼育猫対策に関連する安芸高田市の例規、実施要綱、計画等

野良猫・不適切飼育猫対策は、動物愛護管理法第 3 条並びに広島県動物愛護管理推進計画に則って実施している。また、短期的に集中して取り組むことを想定しているため安芸高田市独自の例規等や計画は特に定めていない。

#### キ 本件業務の概要・実績・成果と課題

2024 年度

・概要・実績

①小学校等での授業 8 回 ②猫に関する相談対応 52 回 ③地域猫活動地域への助言活動 8 回 ④猫の譲渡会実施 3 回 ⑤猫の避妊・去勢手術 28 匹 委託金額 495,000 円

・成果・課題

安易な餌やりや、突然の遺棄等により対応に困っていると相談が寄せられた。専門家の立場で、TNR（捕獲、避妊去勢手術、元の場所へ戻す）を中心に相談者へ猫のかかわり方について、理解を求めることで動物愛護と適正飼養に関する飼い主の社会的責任の自覚を促す取組を実施した。適正な飼養について説明する中で、「できないこと」

を「できるやり方」に変えるなどの助言や、治療の必要性への理解を求めてきた。個体によっては別の飼い主に恵まれる機会もあり、譲渡会参加により譲渡が成立したケースもある。頭数が減ることで、適正な飼養に組みやすくなる効果がある。また、TNRが必要であることを理解していても、捕獲が困難だと訴えがあった。専門的な知識や経験により捕獲を支援することで、TNRの促進につながった。

長年繁殖が続いて頭数が増えているケースには、近辺への迷惑行為等の他に、近親交配による障害を持つ個体が出現している。適正な飼養への理解が必要である。

餌を与えている人は高齢者が多い。施設入所や死亡により突然餌をもらえなくなったとき、はじめて猫の苦情や相談が寄せられるケースがある。

2025 年度

・概要・9月までの実績

①小学校等での授業 0 回 ②猫に関する相談対応 24 回 ③猫の譲渡会実施 6 回  
④猫の TNR 支援 23 件 ⑤猫の避妊・去勢手術 10 匹 委託金額 2,101,000 円

(2) 請求人の主張に対する弁明又は説明

ア (請求人) 令和 6 年度に事業費 495 千円で開始された安芸高田市の不適切飼育猫対策事業は、令和 7 年度 9 月補正予算によって、約 4 倍の 2,102 千円まで急増している。

(弁明又は説明) 今年度、業務委託先が相談対応・指導を行う中で、問題を抱えている案件が想定より多く発生していることから、これ以上被害が大きくなる前に対処するため、相談対応と TNR の業務についてのみ増額補正を行った。

イ (請求人) 動物愛護管理法においては、犬及び猫の引取り(第 35 条)や負傷動物等措置(36 条)等については、都道府県及び指定都市が取り扱うものとされており、中核市を除く市町村には「(狂犬病予防法の特例) 第 39 条の 7」以外に定められた義務は規定されていない。

(弁明又は説明) 動物愛護管理法において市の役割は、第 3 条「国及び地方公共団体は、動物の愛護と適正な飼養に関し、前条の趣旨に則り、相互に連携を図りつつ、学校、地域、家庭等における教育活動、広報活動等を通じて普及啓発を図るように努めなければならない。」と規定され、同法第 6 条「都道府県は、基本指針に即して、当該都道府県の区域における動物の愛護及び管理に関する施策を推進するための計画(以下「動物愛護管理推進計画」という。)を定めなければならない。」に基づき、広島県が策定した「広島県動物愛護管理推進計画(令和 3 年 9 月)」の中に、「市町の役割」が明記されている。

そのほか、「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針(平成 18 年環境省 令和 2 年改正)」においても、「指定都市及び中核市以外の市区町村を含む行政間及び行政内の部局間の連携や、動物愛護推進員や動物愛護の地域ボランティア及び民間団体の協力が重要」、「国及び地方公共団体は、動物愛護推進員、関係団体等と連携しつつ、学校、地域、家庭等において、動物愛護週間行事や適正飼養講習会等の実施、各種普及啓発資料の作成、配布等により、動物の愛護及び管理に関する教育活動、広報活動等を実施すること。」等が定められている。

ウ 請求人）動物愛護管理法第 35 条の規定によると、犬・猫等に関する措置は「都道府県等」が所管事務とされ、「都道府県知事は、市町村の長に対し、第一項本文の規定による犬又は猫の引取りに関し、必要な協力を求めることができる」とのみ規定されている。つまり、市長村長は、知事の協力要請による「犬又は猫の引取りに関わる事務」だけであることがわかる。

（弁明又は説明）本条文は、第 4 章「都道府県の措置等」として定められているものであるため意見なし。

エ 請求人）広島県が所管事務として行うべき犬・猫等に関する措置を、「安芸高田市の事務として民間事業者へ委託する」ということは、動物愛護管理法第 35 条の規定に反する。

（弁明又は説明）動物愛護管理法第 35 条は、都道府県における役割について定められているものである。

本市が行っている委託事業は、本来本市が業務として担うべき事務の一部を業務委託しているものであり、広島県の所管事務ではないため、動物愛護管理法第 35 条には該当しない。

オ 請求人）安芸高田市の不適切飼育猫対策業務は、動物愛護管理法第 35 条の規定に違反し、裁量権を逸脱したものであるから、直ちに同予算の執行の停止を求める。

（弁明又は説明）動物愛護管理法第 35 条の規定については、上記で述べたとおり、都道府県における役割について定められているものである。

本市は、動物愛護管理法第 3 条並びに広島県動物愛護管理推進計画（令和 3 年 9 月）、動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針（令和 18 年環境省、令和 2 年改正）を根拠として本来本市が業務として担うべき事務の一部を業務委託しているものであり、法第 35 条には抵触しない。

カ 請求人）動物愛護管理法第 35 条第 6 項の規定により、広島県が犬及び猫の引取り又は譲り渡し業務を必要に応じて動物取扱業登録事業者へ委託すべきである。

（弁明又は説明）請求人の見解であるため、意見なし。

### 第 3 監査の結果

#### 1 事実関係等の確認

##### (1) 2024 年度本件業務委託について

##### ア 設計

設計審査は令和 6 年 8 月 29 日付けで社会環境課長が決裁している。

設計書の内訳はつぎのとおりである。

経費内容	金額
1. 直接業務	
小学校での授業	7 回×7,000 円＝49,000
犬猫に関する相談対応	12 回×7,000 円＝84,000 円
地域猫活動地域への助言	8 回×7,000 円＝56,000 円

猫の譲渡会	2 日×14,000 円＝28,000 円
猫の避妊・去勢手術費用（オス）	10 頭×5,000 円＝50,000 円
猫の避妊・去勢手術費用（メス）	10 頭×10,000 円＝100,000 円
直接業務合計	367,000 円
2. 事務費	83,000 円
経費合計	450,000 円
消費税	45,000 円
合計	495,000 円

## イ 契約

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「地方自治法施行令」という。）第 167 条の 2 第 1 項第 1 号及び安芸高田市財務規則（平成 16 年規則第 39 号。以下「財務規則」という。）第 98 条第 6 号に基づき、予定価格が 50 万円を超えないため随意契約を行っている。

### 1 者による随意契約の理由

「不適切飼育猫対策事業は、各小学校で動物愛護に関する授業、相談会の開催、猫の不妊去勢手術の支援、譲渡会の開催などを通じて、不適切な状況で飼育されている猫が増加しないよう啓発するものである。

委託先の選定に当たり、受託者には猫の生態や保護活動に関する豊富な経験及び市内の地域課題を把握していること必要である。

動物愛護団体の B 社は、安芸高田市内で猫の保護活動を積極的に行っている団体で、幅広く市内の地域課題を把握しており、動物愛護センターで保護された猫を譲渡できる市内唯一の団体であるため、随意契約により契約を行う。」

予定価格 450,000 円（税抜） 2024 年 8 月 29 日社会環境課長設定

見積書提出 2024 年 8 月 30 日 見積業者 B 社

見積金額 450,000 円（税抜） 契約の相手 B 社

契約年月日 2024 年 9 月 2 日 契約金額 495,000 円（内消費税 45,000 円）

### 業務内容

野良猫及び不適切飼育猫対策として、猫の飼育等に対して小学生への授業や、市民や団体の相談 や助言を行い動物愛護の情勢を作る。 また、市が保護した野良猫（捨て猫等）の避妊・去勢手術を行い TNR 又は譲渡会を行い、動物愛護センター等への犬猫の引き取り依頼数を削減する。

・小学校等での授業・犬猫に関する相談対応・地域猫活動地域への助言活動・譲渡会実施・避妊・去勢手術実施

委託期間 2024 年 9 月 3 日から 2025 年 3 月 16 日

## ウ 検査

2025 年 3 月 14 日に完了し同日で完了通知書が提出された。

同日、社会環境課長が検査を実施し合格となった。

### 業務の実績

- ・小学校等での授業 8回
- ・犬猫に関する相談対応 52回
- ・地域猫活動地域への助言活動 8回
- ・譲渡会実施 3回
- ・避妊・去勢手術実施 オス 13匹 メス 15匹

エ 支払

請求日 2025年3月31日

支払日 2025年4月24日 支払額 495,000円

(2) 2025年度本件業務委託について

ア 設計

設計審査は令和7年4月16日付けで社会環境課長が決裁している。

設計書の内訳はつぎのとおりである。

経費内容	金額
1. 直接業務	
小学校での授業	7回(2人/回)×14,000円=98,000
猫に関する相談対応	12回(1人/回)×7,000円=84,000円
猫の譲渡会	12回(2人/回)×14,000円=168,000円
猫のTNR支援	12回(2人・2日/回)×28,000円=336,000円
猫の避妊・去勢手術費用(オス)	10頭×5,000円=50,000円
猫の避妊・去勢手術費用(メス)	10頭×10,000円=100,000円
直接業務合計	836,000円
2. 事務費	66,000円
経費合計	902,000円
消費税	90,200円
合計	992,200円

イ 契約

施行令第167条の2第1項第1号及び財務規則第98条第6号に基づき、予定価格が100万円を超えないため随意契約を行っている。

1者による随意契約の理由

「不適切飼育猫対策事業は、各小学校で動物愛護に関する授業、相談対応、譲渡会の実施、TNR支援、不妊去勢手術の支援などを通じて、不適切な状況で飼育されている猫が増加しないよう啓発するものである。委託先の選定に当たり、受託者には猫の生態や保護活動に関する豊富な経験及び市内の地域課題を把握していることが必要である。動物愛護団体の「(一社)blanket」は、安芸高田市内で猫の保護活動を積極的に行っている団体で、幅広く市内の地域課題を把握しており、動物愛護センターで保護された猫を譲渡できる市内唯一の団体であるため、随意契約により契約を行う。」

予定価格 902,000円(税抜) 2025年4月1日社会環境課長設定

見積書提出 2025年4月1日 見積業者 B社



見積金額 902,000 円（税抜） 契約の相手 B 社

契約年月日 2025 年 4 月 1 日 契約金額 992,200 円（内消費税 90,200 円）

#### 業務内容

野良猫及び不適切飼育猫対策として、猫の飼育等に対して小学生への授業や、市民や団体の相談 や助言を行い動物愛護の情勢を作る。 また、市が保護した野良猫（捨て猫等）の避妊・去勢手術を行い TNR 又は譲渡会を行い、動物愛護センター等への犬猫の引き取り依頼数を削減する。

・小学校等での授業・猫に関する相談対応・猫の譲渡会実施・猫の TNR 支援・猫の避妊・去勢手術実施

委託期間 2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 21 日

#### ウ 変更契約

##### (ア) 変更設計

設計書の内訳はつぎのとおりであり、猫に関する相談対応の回数及び猫の TNR 支援の単価を増やしている。

経費内訳	変更後金額	変更前金額
1. 直接業務		
小学校での授業	7 回（2 人/回）×14,000 円＝98,000 円	7 回（2 人/回）×14,000 円＝98,000
猫に関する相談対応	48 回（1 人/回）×7,000 円＝336,000 円	12 回（1 人/回）×7,000 円＝84,000 円
猫の譲渡会	12 回（2 人/回）×14,000 円＝168,000 円	12 回（2 人/回）×14,000 円＝168,000 円
猫の TNR 支援	12 回（2 人・6.5 日/回）×91,000 円＝1,092,000 円	12 回（2 人・2 日/回）×28,000 円＝336,000 円
猫の避妊・去勢手術費用（オス）	10 頭×5,000 円＝50,000 円	10 頭×5,000 円＝50,000 円
猫の避妊・去勢手術費用（メス）	10 頭×10,000 円＝100,000 円	10 頭×10,000 円＝100,000 円
直接業務合計	1,844,000 円	836,000 円
2. 事務費	66,000 円	66,000 円
経費合計	1,910,000 円	902,000 円
消費税	191,000 円	90,200 円
合計	2,101,000 円	992,200 円

##### (イ) 変更協議

11 月 6 日付けで変更の協議をしている。

#### (3) 動物愛護管理法

##### ア 法改正

動物愛護管理法の最近の改正について、その要旨の一部をみるとつぎのとおりであ

る。

平成 17 年改正では、環境大臣は動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本指針を定めることが義務化され、都道府県は、同指針に即して、動物愛護管理推進計画を定めることが義務化された。また、動物取扱業の規制について、届出制から登録制に変更された。

平成 24 年改正では、動物の所有者は、所有する動物がその命を終えるまで適切に飼養すること（終生飼養）に努めなければならないこととされ、都道府県等は、終生飼養の責務の趣旨に照らして引取りを求める相当の事由ないと認められる場合には、その引取りを拒否することができることとされた。また、都道府県知事等は、引取りを行った犬又は猫について、殺処分がなくなることを目指して、所有者への返還及び飼養を希望する者への譲渡に努めることとされた。

令和元年度改正では、動物の適正飼養のための規制の強化として、犬又は猫の所有者は、適正飼養が困難となるようなおそれがあると認める場合には、生殖を不能にする手術その他の措置を講じなければならないものとされた。都道府県知事は、周辺的生活環境が損なわれている事態が生じていると認めるときは、当該事態を生じさせている者に対し、その事態の改善に必要な指導又は助言を行うことができることとされ、周辺的生活環境の保全等に係る措置に必要な限度において、動物の飼養又は保管をしている者に対し、飼養又は保管の状況その他必要な事項に関する報告の徴収及び立入検査を行うことができることとされた。また、都道府県等の措置等の拡充として、都道府県等は、所有者の判明しない犬又は猫の引取りをその拾得者その他の者から求められたときは、周辺的生活環境が損なわれている事態が生ずるおそれがないと認められる場合その他の引取りを求める相当の事由がないと認められる場合には、その引取りを拒否することができることとされた。

#### イ 本件請求及び本件業務に関連する条文

本件請求及び本件業務に関連があると思われる条文をつぎのとおり抜粋した。

（基本原則）

第 2 条 動物が命あるものであることにかんがみ、何人も、動物をみだりに殺し、傷つけ、又は苦しめることのないようにするのみでなく、人と動物の共生に配慮しつつ、その習性を考慮して適正に取り扱うようにしなければならない。

2 何人も、動物を取り扱う場合には、その飼養又は保管の目的の達成に支障を及ぼさない範囲で、適切な給餌及び給水、必要な健康の管理並びにその動物の種類、習性等を考慮した飼養又は保管を行うための環境の確保を行わなければならない。

（普及啓発）

第 3 条 国及び地方公共団体は、動物の愛護と適正な飼養に関し、前条の趣旨にのっとり、相互に連携を図りつつ、学校、地域、家庭等における教育活動、広報活動等を通じて普及啓発を図るよう努めなければならない。

#### 第二章 基本指針等

（基本指針）

第5条 環境大臣は、動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針(以下「基本指針」という。)を定めなければならない。

2 基本指針には、次の事項を定めるものとする。

- 一 動物の愛護及び管理に関する施策の推進に関する基本的な方向
- 二 次条第一項に規定する動物愛護管理推進計画の策定に関する基本的な事項
- 三 その他動物の愛護及び管理に関する施策の推進に関する重要事項

3 環境大臣は、基本指針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

4 環境大臣は、基本指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(動物愛護管理推進計画)

第6条 都道府県は、基本指針に即して、当該都道府県の区域における動物の愛護及び管理に関する施策を推進するための計画(以下「動物愛護管理推進計画」という。)を定めなければならない。

2 動物愛護管理推進計画には、次の事項を定めるものとする。

- 一 動物の愛護及び管理に関し実施すべき施策に関する基本的な方針
- 二 動物の適正な飼養及び保管を図るための施策に関する事項
- 三 災害時における動物の適正な飼養及び保管を図るための施策に関する事項
- 四 動物の愛護及び管理に関する施策を実施するために必要な体制の整備(国、関係地方公共団体、民間団体等との連携の確保を含む。)に関する事項

3 動物愛護管理推進計画には、前項各号に掲げる事項のほか、動物の愛護及び管理に関する普及啓発に関する事項その他動物の愛護及び管理に関する施策を推進するために必要な事項を定めるように努めるものとする。

4 都道府県は、動物愛護管理推進計画を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係市町村の意見を聴かなければならない。

5 都道府県は、動物愛護管理推進計画を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するように努めなければならない。

### 第三章 動物の適正な取扱い

#### 第一節 総則

(動物の所有者又は占有者の責務等)

第7条 動物の所有者又は占有者は、命あるものである動物の所有者又は占有者として動物の愛護及び管理に関する責任を十分に自覚して、その動物をその種類、習性等に応じて適正に飼養し、又は保管することにより、動物の健康及び安全を保持するように努めるとともに、動物が人の生命、身体若しくは財産に害を加え、生活環境の保全上の支障を生じさせ、又は人に迷惑を及ぼすことのないように努めなければならない。この場合において、その飼養し、又は保管する動物について第7項の基準が定められたときは、動物の飼養及び保管については、当該基準によるものとする。

2 動物の所有者又は占有者は、その所有し、又は占有する動物に起因する感染性の疾

病について正しい知識を持ち、その予防のために必要な注意を払うように努めなければならない。

3 動物の所有者又は占有者は、その所有し、又は占有する動物の逸走を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

4 動物の所有者は、その所有する動物の飼養又は保管の目的等を達する上で支障を及ぼさない範囲で、できる限り、当該動物がその命を終えるまで適切に飼養すること(以下「終生飼養」という。)に努めなければならない。

5 動物の所有者は、その所有する動物がみだりに繁殖して適正に飼養することが困難とならないよう、繁殖に関する適切な措置を講ずるよう努めなければならない。

6 動物の所有者は、その所有する動物が自己の所有に係るものであることを明らかにするための措置として環境大臣が定めるものを講ずるよう努めなければならない。

7 環境大臣は、関係行政機関の長と協議して、動物の飼養及び保管に関しよるべき基準を定めることができる。

(地方公共団体の措置)

第9条 地方公共団体は、動物の健康及び安全を保持するとともに、動物が人に迷惑を及ぼすことのないようにするため、条例で定めるところにより、動物の飼養及び保管について動物の所有者又は占有者に対する指導をすること、多数の動物の飼養及び保管に係る届出をさせることその他の必要な措置を講ずることができる。

第4節 周辺の生活環境の保全等に係る措置

第25条 都道府県知事は、動物の飼養、保管又は給餌若しくは給水に起因した騒音又は悪臭の発生、動物の毛の飛散、多数の昆虫の発生等によつて周辺の生活環境が損なわれている事態として環境省令で定める事態が生じていると認めるときは、当該事態を生じさせている者に対し、必要な指導又は助言をすることができる。

2 都道府県知事は、前項の環境省令で定める事態が生じていると認めるときは、当該事態を生じさせている者に対し、期限を定めて、その事態を除去するために必要な措置をとるべきことを勧告することができる。

3 都道府県知事は、前項の規定による勧告を受けた者がその勧告に係る措置をとらなかった場合において、特に必要があると認めるときは、その者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。

4 都道府県知事は、動物の飼養又は保管が適正でないことに起因して動物が衰弱する等の虐待を受けるおそれがある事態として環境省令で定める事態が生じていると認めるときは、当該事態を生じさせている者に対し、期限を定めて、当該事態を改善するために必要な措置をとるべきことを命じ、又は勧告することができる。

5 都道府県知事は、前3項の規定の施行に必要な限度において、動物の飼養又は保管をしている者に対し、飼養若しくは保管の状況その他必要な事項に関し報告を求め、又はその職員に、当該動物の飼養若しくは保管をしている者の動物の飼養若しくは保管に係るのある場所に立ち入り、飼養施設その他の物件を検査させることができる。

6 第24条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による立入検査について準用す

る。

7 都道府県知事は、市町村(特別区を含む。)の長(指定都市の長を除く。)に対し、第2項から第5項までの規定による勧告、命令、報告の徴収又は立入検査に関し、必要な協力を求めることができる。

#### 第四章 都道府県等の措置等

(犬及び猫の引取り)

第35条 都道府県等(都道府県及び指定都市、地方自治法第252条の22第1項の中核市(以下「中核市」という。)その他政令で定める市(特別区を含む。以下同じ。)をいう。以下同じ。)は、犬又は猫の引取りをその所有者から求められたときは、これを引き取らなければならない。ただし、犬猫等販売業者から引取りを求められた場合その他の第7条第4項の規定の趣旨に照らして引取りを求める相当の事由がないと認められる場合として環境省令で定める場合には、その引取りを拒否することができる。

2 前項本文の規定により都道府県等が犬又は猫を引き取る場合には、都道府県知事等(都道府県等の長をいう。以下同じ。)は、その犬又は猫を引き取るべき場所を指定することができる。

3 前2項の規定は、都道府県等が所有者の判明しない犬又は猫の引取りをその拾得者その他の者から求められた場合に準用する。この場合において、第1項ただし書中「犬猫等販売業者から引取りを求められた場合その他の第7条第4項の規定の趣旨に照らして」とあるのは、「周辺の生活環境が損なわれる事態が生ずるおそれがないと認められる場合その他の」と読み替えるものとする。

4 都道府県知事等は、第1項本文(前項において準用する場合を含む。次項、第七項及び第八項において同じ。)の規定により引取りを行つた犬又は猫について、殺処分がなくなることを目指して、所有者がいると推測されるものについてはその所有者を発見し、当該所有者に返還するよう努めるとともに、所有者がいないと推測されるものの、所有者から引取りを求められたもの又は所有者の発見ができないものについてはその飼養を希望する者を募集し、当該希望する者に譲り渡すよう努めるものとする。

5 都道府県知事は、市町村(特別区を含む。)の長(指定都市、中核市及び第1項の政令で定める市の長を除く。)に対し、第1項本文の規定による犬又は猫の引取りに関し、必要な協力を求めることができる。

6 都道府県知事等は、動物の愛護を目的とする団体その他の者に犬及び猫の引取り又は譲渡しを委託することができる。

7 環境大臣は、関係行政機関の長と協議して、第1項本文の規定により引き取る場合の措置に関し必要な事項を定めることができる。

8 国は、都道府県等に対し、予算の範囲内において、政令で定めるところにより、第1項本文の引取りに関し、費用の一部を補助することができる。

(負傷動物等の発見者の通報措置)

第36条 道路、公園、広場その他の公共の場所において、疾病にかかり、若しくは負傷した犬、猫等の動物又は犬、猫等の動物の死体を発見した者は、速やかに、その所

有者が判明しているときは所有者に、その所有者が判明しないときは都道府県知事等に通報するように努めなければならない。

2 都道府県等は、前項の規定による通報があつたときは、その動物又はその動物の死体を収用しなければならない。

3 前条第7項の規定は、前項の規定により動物を収容する場合に準用する。

(犬及び猫の繁殖制限)

第37条 犬又は猫の所有者は、これらの動物がみだりに繁殖してこれに適正な飼養を受ける機会を与えることが困難となるようなおそれがあると認める場合には、その繁殖を防止するため、生殖を不能にする手術その他の措置を講じなければならない。

2 都道府県等は、第35条第1項本文の規定による犬又は猫の引取り等の際して、前項に規定する措置が適切になされるよう、必要な指導及び助言を行うように努めなければならない。

(動物愛護管理センター)

第37条の2 都道府県等は、動物の愛護及び管理に関する事務を所掌する部局又は当該都道府県等が設置する施設において、当該部局又は施設が動物愛護管理センターとしての機能を果たすようにするものとする。

2 動物愛護管理センターは、次に掲げる業務(中核市及び第35条第1項の政令で定める市にあつては、第四号から第六号までに掲げる業務に限る。)を行うものとする。

一 第一種動物取扱業の登録、第二種動物取扱業の届出並びに第一種動物取扱業及び第二種動物取扱業の監督に関すること。

二 動物の飼養又は保管をする者に対する指導、助言、勧告、命令、報告の徴収及び立入検査に関すること。

三 特定動物の飼養又は保管の許可及び監督に関すること。

四 犬及び猫の引取り、譲渡し等に関すること。

五 動物の愛護及び管理に関する広報その他の啓発活動を行うこと。

六 その他動物の愛護及び適正な飼養のために必要な業務を行うこと。

(4) 動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針

(最終改正：令和2年環境省告示第53号。)

この指針は、動物愛護管理法第5条の規定に基づき定められたもので、動物の愛護及び管理に関する行政の基本的方向性及び中長期的な目標を明確化し、計画的かつ統一的な施策の遂行等を目的としている。

本件請求及び本件業務に関連があると思われる指針の内容をつぎのとおり抜粋した。

## 第2 今後の施策展開の方向

### 1 基本的視点

#### (3) 関係者間の協働関係の構築

法の施行に関する事務の多くは、都道府県、指定都市及び中核市の所掌するところとなっているが、その事務を円滑かつ効果的に進めるためには、都道府県、指定都市及び中核市にとどまらない全ての地方公共団体の関与の下に、動物の愛護及び

管理に関係している者の積極的な協力を幅広く得ながら、その施策の展開を図っていくことが肝要である。

動物の愛護と管理をめぐる課題に、地域の実情も踏まえて効果的に取り組むためには、指定都市及び中核市以外の市区町村を含む行政間及び行政内の部局間の連携や、動物愛護推進員や動物愛護の地域ボランティア及び民間団体の協力が重要であり、このためには、国、地方公共団体等の行政機関、獣医師会、企業、業界団体、動物愛護団体、動物の所有者等の団体、学術研究団体、調査研究機関、地域ボランティア等の適切な役割分担の下に、動物の愛護及び管理に関する関係者のネットワークが国及び地域のレベルにおいて重層的に作られていくようにする必要がある。取組に際しては、相互理解に基づく多様な関係者の主体的な参画・協働によって、地域づくり、社会福祉、公衆衛生といった社会課題の同時解決を図る視点が必要である。

## 2 施策別の取組

### (1) 普及啓発・多様な主体との相互理解の醸成

#### ②講ずべき施策

ア 国及び地方公共団体は、動物愛護推進員、関係団体等と連携しつつ、学校、地域、家庭等において、動物愛護週間行事や適正飼養講習会等の実施、各種普及啓発資料の作成、配布等により、動物の愛護及び管理に関する教育活動、広報活動等を実施すること。特に、所有者等の責務のうち、逸走の防止、終生飼養及び適切な繁殖制限措置を講ずることについて積極的に広報すること。

## 第3 動物愛護管理推進計画の策定に関する事項

## 5 策定及び実行

### (3) 関係地方公共団体との協議

動物愛護管理行政の推進には、都道府県が主要な役割を果たしているが、指定都市においては動物取扱業の登録及び特定動物の飼養許可に関する事務等、中核市においては犬又は猫の引取りの事務等を実施している。また、動物の愛護及び管理の普及啓発、地域住民に対する直接的な指導等では、全ての市区町村にその役割が期待される場合もある。このため、関係地方公共団体間での施策の整合を図り、計画の実効性を高める観点から、計画を策定し又は変更しようとするときは、あらかじめ関係市区町村の意見を聴くものとする。なお、一の都道府県の区域を越えて発生している問題等があり、広域的な視点からの対応が必要と考えられる場合は、必要に応じ、国は技術的助言を行うことなどにより、関係都道府県等との連絡調整等を円滑に行うことができるよう努めるものとする。

### (5) 広島県動物愛護管理推進計画（令和3年9月広島県策定 令和3年度から令和12年度）

この計画は、動物愛護管理法第6条に基づいて策定されたもので、地域住民、飼い主、動物取扱業者、県獣医師会、動物愛護団体等の関係団体・ボランティア、動物愛護推進員、研究機関、市町、県など、動物愛護管理に関わる様々な主体に共通の行動指針としての性格を持つものとされている。

本件請求及び本件業務に関連があると思われる計画の内容をつぎのとおり抜粋及び要約した。

## 第2 計画の基本理念

### 2 連携・協働による施策の推進

#### (7) 市町の役割

「動物愛護管理に関する課題の多くは地域社会に密着したものです。そのため、そうした課題解決には、地域の実情に応じ、関係者によるきめ細かな主体的取組が不可欠です。なかでも市町には、地域に最も身近な立場で動物愛護管理の担い手の活動を支援するとともに、動物愛護と適正飼養に関する飼い主の社会的責任の自覚を促し、動物の飼養に対する地域住民の理解を促進していく重要な役割があります。」

#### 第7 具体的取組一覧

具体的な取組ごとに各実施主体の役割が示され、市町（広島市、呉市、福山市を除く。）は主に啓発や広島県の取り組みに協力する立場であるが、一部は指導等の役割が求められている。

本件請求及び本件業務に関連する取組をつぎのとおり抜粋した。

施策	具体的取組 大分類	具体的取組 小分類	実施主体	実施主体の取組
【施策-5】 犬猫の引取り頭数の削減	(2)野良犬及び野良猫の引取り頭数の削減	地域における野良犬（野良猫）対策協議会の設立の支援	地域住民 ボランティア 動物愛護推進員 市町（3市を除く） 県・広島市・呉市・福山市	協議会の設立 協力 協力 協議会の設立 協議会の設立・協力
		野良犬・野良猫を生み出さないための県民の取り組み	飼い主 地域住民 (公社)広島県獣医師会 動物愛護団体 動物愛護推進員 市町（3市を除く） 県・広島市・呉市・福山市	捨て犬・捨て猫の禁止、飼い犬の係留義務の遵守、猫の屋内飼育、不妊去勢手術の実施 無責任な餌やり行為の禁止 啓発 啓発 啓発 啓発 啓発
		飼い主のいない猫の支援活動の推進	飼い主 地域住民 (公社)広島県獣医師会 動物愛護団体 動物愛護推進員 市町（3市を除く）	協力 地域猫活動の実施 活動の推進 活動の推進 活動の推進 活動の推進



			県・広島市・呉市・福山市	活動の推進
	(3) 飼い犬及び猫の引取り頭数の削減	安易な飼養防止の普及啓発	動物取扱業者 (公社) 広島県獣医師会 動物愛護団体 動物愛護推進員 市町(3市)を除く 県・広島市・呉市・福山市	協力 啓発 啓発 啓発 啓発 啓発
		終生飼養の徹底	飼い主 動物取扱業者 (公社) 広島県獣医師会 動物愛護団体 動物愛護推進員 市町(3市)を除く 県・広島市・呉市・福山市	終生飼養の徹底 啓発 啓発 啓発 啓発 啓発 啓発
		所有者いる犬猫の適切な繁殖制限措置の推進	飼い主 動物取扱業者 (公社) 広島県獣医師会 動物愛護団体 動物愛護推進員 市町(3市)を除く 県・広島市・呉市・福山市	不妊去勢手術の実施 啓発 啓発 啓発 啓発 啓発、不妊去勢助成金制度の検討 啓発、不妊去勢助成金制度の検討
【施策-6】 犬猫の返還・譲渡促進	(2) 犬及び猫の譲渡の推進	譲渡制度の見直しと関係団体との連携拡大	(公社) 広島県獣医師会 動物愛護団体 動物愛護推進員 市町(3市)を除く 県・広島市・呉市・福山市	連携 連携 連携 協力 主催
【施策-7】 動物の健康・安全の確保	動物の遺棄・虐待の防止	調査・指導の徹底	飼い主 動物取扱業者 市町(3市)を除く 県・広島市・呉市・福山市	適正飼養の徹底 啓発、協力 啓発 調査・指導の実施及び啓発
【施策-8】 周辺生活環境の保全と動物による危害防止	(1) 地域のルール遵守の指導・啓発	猫の適正飼養	飼い主 地域住民 動物取扱業者 (公社) 広島県獣医師会 動物愛護団体 動物愛護推進員 市町(3市)を除く 県・広島市・呉市・福山市	適正飼養の徹底 協力 啓発 啓発 啓発 啓発 啓発、指導 啓発、指導

		無責任な餌やり行為防止の強化	飼い主 地域住民 (公社)広島県獣医師会 動物愛護団体 動物愛護推進員 市町(3市)を除く 県・広島市・呉市・福山市	無責任な餌やり行為防止の徹底 無責任な餌やり行為防止の徹底 啓発 啓発 啓発 啓発、指導 啓発、指導
--	--	----------------	--	--

(6) 広島県行政機関設置条例(昭和39年広島県条例第94号)

この条例は、地方自治法第156条第1項及び第2項並びにその他の法律の規定に基づき、行政機関の設置並びにその名称、位置及び所管区域その他必要な事項を定めている。  
動物愛護センターの設置を定めている規定はつぎのとおりである。

(動物愛護センター)

第8条 地方自治法第156条第1項の規定により、動物の愛護及び管理に関する事務並びに狂犬病予防に関する事務を分掌させるため、動物愛護センターを置く。

2 動物愛護センターの名称、位置及び所管区域は、次のとおりとする。

名称	位置	所管区域
広島県動物愛護センター	三原市本郷町	広島市、呉市及び福山市を除く県内全域

(7) 広島県行政組織規則(昭和39年3月31日広島県規則第18号)

この規則は、広島県知事の統轄の下における機関の組織を定め、その所掌事務を明確にするものである。

動物愛護センターに関する規定はつぎのとおりである。

第6款 動物愛護センター

(名称、位置及び所管区域)

第62条 行政機関設置条例第8条の規定により設置された動物愛護センターの名称、位置及び所管区域は、次のとおりである。

名称	位置	所管区域
広島県動物愛護センター	三原市本郷町	広島市、呉市及び福山市を除く県内全域

(所掌事務)

第63条 動物愛護センターは、次に掲げる事務を分掌する。

- 1 動物の愛護指導に関すること。
- 2 犬の抑留に関すること。
- 3 犬及びねこの引取りに関すること。
- 4 疾病・負傷動物の収容に関すること。
- 5 前各号のほか、動物の愛護及び狂犬病予防に関すること。(保健所の所掌に属するものを除く。)

(内部組織)

第64条 動物愛護センターに次の課を置く。

総務課

## 愛護管理課

(各課の分掌事務)

第 65 条 動物愛護センターの各課の分掌事務は、次のとおりとする。

### 総務課

- 1 センターの庶務に関すること。
- 2 使用料及び手数料の徴収に関すること。
- 3 狂犬病予防員証その他の身分証票の管理に関すること。
- 4 前 3 号のほか、愛護管理課の所掌に属しないこと。

### 愛護管理課

- 1 動物愛護思想の普及啓発に関すること。
- 2 動物の飼育相談に関すること。
- 3 人畜共通伝染病の調査研究に関すること。
- 4 犬及びねこの飼育あっせんに関すること。
- 5 動物による咬傷事故調査及び不良飼育者の指導に関すること。
- 6 犬の抑留に関すること。
- 7 犬及びねこの引取りに関すること。
- 8 疾病・負傷動物等の収容措置に関すること。
- 9 前各号のほか、動物の愛護及び狂犬病予防に関すること。

- (8) 広島県の事務を市町が処理する特例を定める条例(平成 11 年広島県条例第 34 号。以下「事務処理の特例条例」という。)

この条例は、地方自治法第 252 条の 17 の 2 第 1 項の規定に基づき、知事の権限に属する事務の一部を市町が処理する範囲等を定めるもので、いわゆる権限移譲の条例である。

動物愛護管理法に関する事務は条例第 2 条第 21 項に規定され、その中で、広島市、呉市及び福山市に移譲されている事務として、動物愛護管理法第 10 条第 1 項の規定による第一種動物取扱業の登録、同法第 19 条第 1 項の規定による第一種動物取扱業者の登録の取消し又は業務の停止の命令、同法第 25 条第 2 項の規定による周辺の生活環境の保全に係る措置の勧告、同法第 26 条第 1 項の規定による特定動物の飼養又は保管の許可などが規定されている。

- (9) 広島県動物愛護管理条例(昭和 55 年条例第 2 号)

この条例は、動物愛護管理法第 9 条の規定に基づき、広島県が講じる必要な措置その他動物の愛護及び管理に関し必要な事項を定めている。

- (10) 野良犬・野良猫対策事業補助金交付要綱(広島県)

この要綱は、地域住民とともに地域に生息している野良犬・野良猫を減らすための対策に取り組む県内の市町(広島市、呉市及び福山市を除く。)に対し、広島県が予算の範囲内において補助金を交付することを定めている。

安芸高田市は本件業務に対して 2024 年度に 350,000 円の交付を受け、2025 年度も本件業務に同額の補助金を申請している。

- (11) 安芸高田市の例規

安芸高田市は動物愛護管理法第9条の規定に基づき制定した条例はないが、野良猫の問題に対処する目的で、つぎの要綱を定めている

ア 安芸高田市猫被害軽減器貸出要綱（平成27年告示第47号）

この要綱は、市民に猫被害軽減器（超音波を発生させることにより、猫が忌避する効果を有する器具）を貸し出すことにより、市民の所有地又は借地に侵入する猫による糞尿等の被害の軽減を図ることを目的としたものである。

イ 安芸高田市猫捕獲器貸出要綱（平成31年告示第41号の2）

この要綱は、飼養者の有無にかかわらず、猫が与える市民への生活衛生上の問題を未然に防ぐことを目的とした不妊手術又は去勢手術を行うための猫捕獲器の貸出しについて、必要な事項を定めているものである。

(12) 全国の動物愛護管理等条例の制定状況

環境省の「動物愛護管理行政事務提要」（令和6年度版）によれば、令和6年4月1日現在で、全国の都道府県と市町村を合わせて179団体で動物愛護管理等条例が制定され、広島県内では、広島県をはじめ福山市や呉市で制定されている。

(13) 全国の猫の保護（愛護）及び管理に関する条例、規則、要綱等の制定状況

環境省の「動物愛護管理行政事務提要」（令和6年度版）によれば、猫の保護等に関する条例及び規則等は全国的に制定され、広島県内では、広島県をはじめ東広島市、廿日市市、府中町などで地域猫活動補助金交付要綱や不妊去勢手術費補助金交付要綱などが制定されている。

(14) 人、動物、地域に向き合う多頭飼育対策ガイドライン～社会福祉と動物愛護管理の多機関連携に向けて～（環境省 令和3年3月）

このガイドラインは、主として地方自治体が取り組む多機関連携による多頭飼育問題の解決の参考とするため、環境省が作成したものである。

本件請求及び本件業務に関連があると思われるガイドラインの内容をつぎのとおり抜粋及び要約した。

「多頭飼育問題の背景には飼い主の経済的困窮や社会的孤立等が複雑に絡みあっており、「人」と「動物」に係る別々の問題として対応することでは解決が難しいと考えられます。飼い主の中には支援を必要とする人も多く、動物虐待の罰則を適用するだけでは問題の解決を図ることは難しいため、対応にあたっては動物愛護管理分野だけでなく社会福祉分野の行政職員や専門家等と連携した施策展開が必要です。また、動物愛護管理行政、社会福祉行政以外にも、公衆衛生行政、警察行政を横断する問題であり、多分野の関係者が連携して取り組むことが求められます。」

「連携に当たっては、飼い主や関係者の個別の状況を踏まえ、関係者となりうる主体とその役割を理解することで、より適切に連携することができます。まずは、関係する主体を特定し、それぞれがすべきこと、できることをよく理解し、解決のために誰が何をするかを決めて取組みを進めることが有効です。状況によっては、通常の業務の枠組みを超えて柔軟に対応することが多頭飼育問題の解決の鍵となる場合もあります。」

表7 動物愛護管理法に基づく業務内容と所管する行政機関

業務内容 (動物愛護管理法条項)	所管			
	都道府県	政令指定都市	中核市	市町村
<p>周辺の生活環境の保全等に係る措置（第25条）</p> <p>動物の飼養・保管、給餌・給水に起因する騒音・悪臭の発生、動物の毛の飛散、多数の昆虫の発生等によって周辺の生活環境が損なわれた場合、原因者に対し、必要な指導・助言、勧告・命令をすることができる。</p> <p>不適正な動物の飼養等に起因して、動物が衰弱する等の虐待を受けるおそれがある場合、原因者に対して、命令・勧告をすることができる。</p> <p>上記に関し、報告の徴収及び立入検査することができる。命令に違反した者は罰金に処される。（第46条の2）</p>	○	○	□	□
<p>犬猫の引取り・譲渡し（第35条）</p> <p>犬や猫の引取りを求められた場合、引取りを行う。</p> <p>（ただし、終生飼養（できる限り、ペットがその命を終えるまで適切に飼養すること）の原則に鑑み、飼い主から繰り返し引取りを求められる場合には引取りを拒否することができる等の例外あり。）</p> <p>殺処分を減らすため、引取られた犬猫は譲渡に努めることとされている。</p>	○	○	○	□
<p>犬猫の繁殖制限（第37条）</p> <p>犬や猫がむやみに繁殖して適正に飼えなくなるおそれがある場合、飼い主には、不妊去勢手術等を行うことが義務づけられている。これを踏まえ、行政は、動物愛護管理法第35条に基づく引取りに際し、繁殖制限措置が適切になされるよう、飼い主に指導・助言を行うように努めることとされている。</p>	○	○	○	—

○：法律で定められているもの、□：必要な協力を求めることができるもの

※市町村（政令指定都市、中核市を除く）

## 2 判断

### (1) 動物の愛護及び管理に関する施策の主体

前記の動物愛護管理法、動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針、広島県動物愛護管理推進計画、人、動物、地域に向き合う多頭飼育対策ガイドラインその他の法令や資料を確認したところでは、動物の愛護及び管理に関する施策

は、都道府県が中心的な役割を果たし、指定都市及び中核市も一定の事務を所掌している。

そして、動物の愛護及び管理の普及啓発、地域住民に対する直接的な相談や助言等では、市町村にその役割が期待されるとともに、社会福祉関係や動物愛護ボランティア等との連携が重要とされている。

## (2) 本件業務と動物愛護管理法との関係

本件業務の内容が、請求人が主張する動物愛護管理法第 35 条の規定に違反し、安芸高田市が裁量権を逸脱しているかを検討する。

### ア 動物愛護管理法第 35 条について

第 1 項では、「都道府県等(都道府県及び指定都市、地方自治法第 252 条の 22 第 1 項の中核市(以下「中核市」という。))その他政令で定める市(特別区を含む。以下同じ。))をいう。以下同じ。))は、犬又は猫の引取りをその所有者から求められたときは、これを引き取らなければならない。」と定めている。

これは、犬又は猫の引取りの義務が都道府県等にあるということである。

第 4 項では、「(都道府県等が) 引取りを行つた犬又は猫について、殺処分がなくなることを目指して、所有者がいると推測されるものについてはその所有者を発見し、当該所有者に返還するよう努めるとともに、所有者がいないと推測されるもの、所有者から引取りを求められたもの又は所有者の発見ができないものについてはその飼養を希望する者を募集し、当該希望する者に譲り渡すよう努めるものとする。」と定めている。

これは、引取りを行つた犬又は猫について返還や譲渡の努力義務が都道府県等にあるということである。

第 5 項では、都道府県知事は、市町村の長に対し、第 1 項本文の規定による犬又は猫の引取りに関し、必要な協力を求めることができることを規定し、第 6 項では、都道府県知事等は、動物の愛護を目的とする団体その他の者に犬及び猫の引取り又は譲渡しを委託することができることを規定している。

したがって、動物愛護管理法第 35 条は、都道府県等が行う犬又は猫の引取りに関する規定であり、安芸高田市が独自に行う野良猫の保護や動物愛護ボランティア等の個人や団体が行う独自の愛護活動と直接関係する規定ではないといえる。

したがって、本件業務が動物愛護管理法第 35 条に違反するという請求人の主張を認めることは難しいと考える。

ただし、安芸高田市が猫の「引取り」を市の業務として委託することについては、その権限がないと考えられるので、広島県から権限を移譲される、動物愛護管理法第 35 条第 6 項により広島県から委託を受ける、或いは第二種動物取扱業の届出をするなどが必要と思われる。

なお、都道府県等がその責任において引取りをしなければならないほどの野良猫や不適切飼育猫の問題が安芸高田市内で発生した場合、動物愛護管理法第 35 条その他の規定に基づき、動物愛護センターが引取りを行わなければならないことは当然であり、令和 6 年度の動物愛護センター業務概要によると、安芸高田市における猫の引取りは 28 匹と

なっている。

#### イ 小学校での授業（2024 年度・2025 年度）

業務の内容は、猫の飼育等について小学校で授業を行い、動物愛護の情勢をつくり PBL 授業の事前学習になるよう授業を行うものである。

2024 年度の実績は 8 回であり、2025 年度の監査時点の実績は 0 回となっている。

動物愛護管理法第 3 条では、「国及び地方公共団体は、動物の愛護と適正な飼養に関し、前条の趣旨にのっとり、相互に連携を図りつつ、学校、地域、家庭等における教育活動、広報活動等を通じて普及啓発を図るように努めなければならない。」と規定されている。

したがって、小学校で猫の適正飼育や動物愛護の授業を行うことは、この条文の趣旨に沿ったものであり、違法とはいえず裁量権を逸脱したものともいえない。

#### ウ 猫に関する相談対応（2024 年度・2025 年度）

業務の内容は、市民及び団体からの猫に関する相談のうち、現地対応が必要な案件について、現地で実態確認等を行うものである。

2024 年度の実績は 52 回であり、2025 年度の監査時点の実績は 24 回となっている。

動物愛護管理法第 3 条では、「国及び地方公共団体は、動物の愛護と適正な飼養に関し、前条の趣旨にのっとり、相互に連携を図りつつ、学校、地域、家庭等における教育活動、広報活動等を通じて普及啓発を図るように努めなければならない。」と規定され、動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針の中で「動物の愛護及び管理の普及啓発、地域住民に対する直接的な指導等では、全ての市区町村にその役割が期待される場合もある。」と記されている。

また、広島県動物愛護管理推進計画の中で市町の役割として「なかでも市町には、地域に最も身近な立場で動物愛護管理の担い手の活動を支援するとともに、動物愛護と適正飼養に関する飼い主の社会的責任の自覚を促し、動物の飼養に対する地域住民の理解を促進していく重要な役割があります。」と記されている。

したがって、猫に関する相談対応は、これらの趣旨に沿ったものであり、違法とはいえず裁量権を逸脱したものともいえない。

#### エ 地域猫活動地域への助言活動（2024 年度）

業務の内容は、地域猫活動実施団体から市へ相談があった中で、現地での助言等が必要な案件について、現地での実態確認や助言等を行うものである。

2024 年度の実績をみると、8 回となっている。

広島県動物愛護管理推進計画によると、飼い主のいない猫の支援活動の推進の取組として、地域住民が主体となって実施する地域猫活動が挙げられている。そして、広島県動物愛護管理推進計画の実施主体である市町は、地域猫活動の推進に取り組むものとされている。

したがって、地域猫活動地域への助言活動は広島県動物愛護管理推進計画に定められたものであり、違法とはいえず裁量権を逸脱したものともいえない。

#### オ 猫の譲渡会（2024 年度・2025 年度）

業務の内容は、安芸高田市が保護した野良猫や不適切飼育猫の譲渡会を行うものである。

2024 年度の実績は 3 回であり、2025 年度の監査時点の実績は 6 回となっている。

業務の受託者である B 社は、動物愛護推進員が代表を務め、第二種動物取扱業の届出をしている団体である。

広島県動物愛護管理推進計画の中で、市町は猫の譲渡を促進する取り組みに協力することと定められている。

したがって、野良猫や不適切飼育猫の譲渡会を実施することは、違法とはいえず裁量権を逸脱したものともいえない。

#### カ 猫の TNR 支援（2025 年度）

業務の内容は、不適切飼育猫の飼い主や餌を与えている人に TNR を実施するよう働きかけ、支援するものである。

2025 年度の監査時点の実績をみると、23 件となっている。

広島県動物愛護管理推進計画の中で、「飼い主のいない猫の支援活動の推進 野良猫 TNR 活動等、人と猫が共生し不幸な猫を生み出さないための活動を推進します。」、「所有者のいる犬猫の適切な繁殖制限措置の推進 改正動物愛護管理法により、犬猫の飼い主には、これらがみだりに繁殖し適正飼養が困難となるおそれがある場合は、不妊去勢手術等の繁殖制限措置を講じなければならないことが義務付けられました。これを踏まえて、飼い犬猫の不妊去勢手術等の推進について、行政機関、県獣医師会、動物愛護団体等動物愛護管理係わる全ての主体が連携・協働して、これまでより強化して取り組んでいきます。」と記述され、市町は啓発や不妊去勢助成金制度の検討に取り組むものとされている。

したがって、違法とはいえず裁量権を逸脱したものともいえない。

#### キ 猫の避妊・去勢手術（2024 年度・2025 年度）

業務の内容は、安芸高田市が保護した野良猫（捨て猫等）の避妊・去勢手術を実施するため、病院へ猫を搬送し、手術を受けて連れて帰るものである。

2024 年度の実績は 28 匹であり、2025 年度の監査時点の実績は 10 匹となっている。

広島県動物愛護管理推進計画との関係では、前記の「オ 猫の TNR 支援」と同様であり、猫の避妊・去勢手術は違法とはいえず裁量権を逸脱したものともいえない。

#### (3) 本件業務と野良犬・野良猫対策事業補助金交付要綱（広島県）

安芸高田市は広島県から補助対象事業である本件業務に対して 2024 年度に 350,000 円の補助金を受け、2025 年度も本件業務に同額の補助金を申請している。

広島県は、安芸高田市から補助金の交付申請があったときは、当該申請に係る書類の内容を審査して補助金の交付を決定し、補助対象事業が完了した後は、報告書等の書類の審査をしたうえで交付すべき補助金等の額を確定している。

このことから、本件業務が動物愛護管理法の趣旨や規定に沿わないものであれば、広島県が本件業務を補助対象事業として認め、補助金を交付することは通常考えられない。

#### (4) 本件業務と事務処理の特例条例



本件業務の内容を確認したところ、広島県知事の権限に属する事務は含まれていないと考えられるため、本件業務を行うために権限の委譲は必要ないとする。

(5) 本件業務と条例

動物愛護管理法第9条では、「地方公共団体は、動物の健康及び安全を保持するとともに、動物が人に迷惑を及ぼすことのないようにするため、条例で定めるところにより、動物の飼養及び保管について動物の所有者又は占有者に対する指導をすること、多数の動物の飼養及び保管に係る届出をさせることその他の必要な措置を講ずることができる。」と規定されている。

この条文の中で「指導」とは行政指導を指すものと考えられ、本件業務の内容にはそのような指導や届出その他の必要な措置は含まれていないと考えられるため、動物愛護管理法第9条に基づく条例は必要ないとする。

(6) 本件業務の財務会計上の行為によって市に財産上の損害が発生したか又は発生する恐れがあるか。

前述のとおり、監査を実施した範囲において、業務の内容や委託料の支払いにおいて、違法又は不当なものは確認できないため、市に財産上の損害が発生したとは言えず、今後発生する恐れがあるとも言えない。

(7) 結論

以上のことから、本件請求については理由がないと判断し、棄却する。

#### 第4 意見

本件業務は、2023年5月に猫の多頭飼育等により生活状況が崩壊しているケースを把握したことから、適正飼育の重要性を多くの市民に啓発する必要性が喫緊の課題と捉え、野良猫及び不適切飼育猫に関する問題の解決を図るため、市独自の取り組みとして昨年度から実施しているものである。

安芸高田市の広報誌2025年9月号では猫の多頭飼育崩壊が特集記事となっており、「猫の多頭飼育崩壊や無責任な餌やり。それはテレビの中だけの出来事ではありません。安芸高田市でも、すでに数百件もの多頭飼育崩壊が確認されており、屋外で不適切に飼育されている猫は少なくとも数千匹にも上ります。これは、もはや見過ごせない深刻な社会問題です。「自分には関係ない」と無関心でいるのではなく、人間と猫が共生するために、正しい知識を持って行動してください。」と訴えている。

担当部署としては、多頭飼育崩壊の問題に対処するため、短期間に集中して本件業務に取り組むとのことであった。

安芸高田市の抱える大問題である多頭飼育崩壊に対処するため、飼い主の取り組みを基本として、動物愛護センターをはじめ福祉関係機関、動物取扱業者、動物愛護団体、動物愛護推進員及びその他の多様な関係者と役割分担を明確にして連携を深めていくことが必要と思われる。

備考：本件監査結果に不服がある場合は、地方自治法第242条の2に定めるところにより、本件監査結果通知を受け取った日から30日以内に住民訴訟を提起することができます。